

## 全体財務書類

## 全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	175,802	固定負債	65,211
有形固定資産	165,186	地方債等	52,411
事業用資産	69,914	長期未払金	33
土地	33,808	退職手当引当金	8,502
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	81,436	その他	4,264
建物減価償却累計額	△ 47,452	流動負債	6,341
工作物	2,632	1年内償還予定地方債等	4,656
工作物減価償却累計額	△ 1,553	未払金	573
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	611
航空機	-	預り金	336
航空機減価償却累計額	-	その他	164
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>71,552</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,041	固定資産等形成分	178,900
インフラ資産	92,015	余剰分(不足分)	△ 65,473
土地	26,227	他団体出資等分	-
建物	9,405		
建物減価償却累計額	△ 5,255		
工作物	119,831		
工作物減価償却累計額	△ 58,561		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	369		
物品	8,956		
物品減価償却累計額	△ 5,698		
無形固定資産	998		
ソフトウェア	326		
その他	672		
投資その他の資産	9,618		
投資及び出資金	1,153		
有価証券	190		
出資金	963		
その他	-		
長期延滞債権	1,074		
長期貸付金	30		
基金	7,615		
減債基金	7		
その他	7,609		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 254		
流動資産	9,177		
現金預金	5,318		
未収金	780		
短期貸付金	1		
基金	3,097		
財政調整基金	3,097		
減債基金	-		
棚卸資産	27		
その他	46		
徴収不能引当金	△ 92		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>184,979</b>	<b>純資産合計</b>	<b>113,428</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>184,979</b>

# 全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	66,936
業務費用	25,160
人件費	8,287
職員給与費	6,846
賞与等引当金繰入額	608
退職手当引当金繰入額	312
その他	521
物件費等	15,520
物件費	10,137
維持補修費	684
減価償却費	4,698
その他	1
その他の業務費用	1,352
支払利息	514
徴収不能引当金繰入額	35
その他	804
移転費用	41,776
補助金等	30,465
社会保障給付	10,330
他会計への繰出金	882
その他	99
経常収益	4,455
使用料及び手数料	3,595
その他	859
純経常行政コスト	62,481
臨時損失	190
災害復旧事業費	22
資産除売却損	160
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9
臨時利益	69
資産売却益	68
その他	1
純行政コスト	62,603

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	113,300	179,224	△ 65,924	-
純行政コスト(△)	△ 62,603		△ 62,603	-
財源	62,683		62,683	-
税金等	37,859		37,859	-
国県等補助金	24,824		24,824	-
本年度差額	80		80	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 385	385	-
有形固定資産等の増加		3,921	△ 3,921	-
有形固定資産等の減少		△ 4,795	4,795	-
貸付金・基金等の増加		2,689	△ 2,689	-
貸付金・基金等の減少		△ 2,199	2,199	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	61	61		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 14		△ 14	-
本年度純資産変動額	128	△ 324	451	-
本年度末純資産残高	113,428	178,900	△ 65,473	-

# 全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	62,261
業務費用支出	20,485
人件費支出	8,404
物件費等支出	10,794
支払利息支出	514
その他の支出	773
移転費用支出	41,776
補助金等支出	30,465
社会保障給付支出	10,330
他会計への繰出支出	882
その他の支出	99
業務収入	66,241
税金等収入	37,729
国県等補助金収入	24,036
使用料及び手数料収入	3,597
その他の収入	879
臨時支出	174
災害復旧事業費支出	22
その他の支出	151
臨時収入	26
<b>業務活動収支</b>	<b>3,832</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,302
公共施設等整備費支出	4,650
基金積立金支出	1,978
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	674
その他の支出	-
投資活動収入	3,241
国県等補助金収入	927
基金取崩収入	384
貸付金元金回収収入	674
資産売却収入	1,256
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,061</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,933
地方債等償還支出	4,923
その他の支出	10
財務活動収入	5,228
地方債等発行収入	5,227
その他の収入	2
<b>財務活動収支</b>	<b>295</b>
本年度資金収支額	66
前年度末資金残高	5,053
本年度末資金残高	5,119
前年度末歳計外現金残高	1,168
本年度歳計外現金増減額	△ 968
本年度末歳計外現金残高	199
本年度末現金預金残高	5,318

## 全体財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等  
水道事業会計  
国民健康保険特別会計  
観光施設事業特別会計  
地方卸売市場事業特別会計  
介護保険特別会計  
三本松地区宅地整備事業特別会計  
後期高齢者医療特別会計

② 地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するもの）については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

湊町簡易水道事業特別会計	企業債残高	8 百万円
	他会計繰入金	3 百万円
西田面簡易水道事業特別会計	企業債残高	8 百万円
下水道事業特別会計	企業債残高	16,722 百万円
	他会計繰入金	567 百万円
農業集落排水事業特別会計	企業債残高	2,066 百万円
	他会計繰入金	195 百万円
個別生活排水事業特別会計	企業債残高	1,070 百万円
	他会計繰入金	118 百万円

#### (2) 作成基準日

平成 30 年度を対象年度とし、平成 31 年 3 月 31 日を基準日として作成しています。

また、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計においては、原則取得原価としています。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）  
ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの……………取得原価  
ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法  
ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。また、水道事業会計の量水器は取替法によっております。  
なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。
- ② 無形固定資産……………定額法  
ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。  
なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額としています。
- ② 賞与等引当金  
翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。
- ③ 徴収不能引当金  
未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率等に基づいて算出した額としています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。
- ⑤ 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ③ オペレーティング・リース取引

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。

なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等  
該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象  
該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
会津若松地方土地開発公社			4,470百万円	4,470百万円
計			4,470百万円	4,470百万円

5 追加情報

(1) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳 なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細  
 (1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細  
 平成31年 3月31日現在

決算対象年度：平成30年度  
 会計：全体

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	116,904,946	5,117,693	3,103,526	118,919,113	49,005,384	1,602,602	69,913,729
土地	33,863,713	81,585	137,302	33,807,997	-	-	33,807,997
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	79,448,632	2,703,121	715,958	81,435,796	47,452,256	1,533,447	33,983,540
工作物	2,550,600	81,794	-	2,632,395	1,553,128	69,155	1,079,267
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,039,827	2,251,192	2,250,266	1,040,753	-	-	1,040,753
インフラ資産	154,302,183	2,426,291	896,518	155,831,956	63,816,737	2,629,966	92,015,219
土地	26,169,773	60,430	3,014	26,227,189	-	-	26,227,189
建物	9,404,950	-	178	9,404,772	5,255,391	195,937	4,149,381
工作物	118,591,227	1,298,832	58,895	119,831,164	58,561,346	2,434,030	61,269,818
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	136,233	1,067,029	834,431	368,831	-	-	368,831
物品	8,941,443	97,816	83,722	8,955,536	5,698,216	269,829	3,257,321
合計	280,148,572	7,641,799	4,083,766	283,706,605	118,520,337	4,502,397	165,186,268

## ②有形固定資産の行政目的別明細

平成31年 3月31日現在

決算対象年度：平成30年度  
会計：全体

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,806,705	37,450,274	1,843,397	2,046,169	4,898,803	201,158	9,667,224	-	-	69,913,729
土地	7,839,025	15,303,974	935,372	837,279	3,425,384	78,285	5,388,678	-	-	33,807,997
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,737,509	20,443,129	887,842	1,208,890	1,336,985	117,856	4,251,329	-	-	33,983,540
工作物	67,609	824,979	20,183	-	136,434	5,017	25,045	-	-	1,079,267
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	162,561	878,192	-	-	-	-	-	-	-	1,040,753
インフラ資産	84,479,810	25,981	-	54	7,492,311	17,062	-	-	-	92,015,219
土地	26,126,864	-	-	54	97,832	2,439	-	-	-	26,227,189
建物	4,123,812	25,017	-	-	-	552	-	-	-	4,149,381
工作物	53,861,634	964	-	-	7,393,148	14,072	-	-	-	61,269,818
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	367,500	-	-	-	1,332	-	-	-	-	368,831
物品	2,825,929	197,696	11,734	4,012	89,152	112,676	16,122	-	-	3,257,321
合計	101,112,444	37,673,951	1,855,130	2,050,236	12,480,266	330,896	9,683,346	-	-	165,186,268

③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

(単位:千円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)
実質価値額 (D)×(F) (G) <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>						
投資損失引当金 計上額 (H)						
実質価値額 (D)×(F) (G)						
出資割合(%) (A)/(E) (F)						
実質価値額 (D)×(F) (G)						
貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)						
取得単価 (D)						
取得原価 (A)×(D) (E)						
評価差額 (C)-(E) (F)						
合計						

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)						
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)
株式会社まちづくり会津	29,150					
会津若松地方水道用水供給事業出資金	448,202					
公益財団法人会津若松文化振興財団出捐金	210,000					
一般財団法人会津若松市勤労福祉サービスセンター出捐金	30,000					
会津若松地方土地開発公社出資金	4,150					
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団出捐金	81,580					
一般財団法人会津若松観光ビューロー出捐金	30,000					
合計	833,082					

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)						
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)
株式会社福島中央テレビ	1,000					
野岩鉄道株式会社	18,600					
会津鉄道株式会社	134,900					
株式会社福島県食肉流通センター	4,270					
株式会社エフエム会津	2,000					
株式会社東京電力出資金	1					
会津磐梯カンパニークラブ出資金	400					
株式会社ラジオ福島	50					
ナリ会津カンパニークラブ預り保証金	152					
福島県土地改良事業団体連合会出資金	3,950					
公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社出資金	400					
会津若松地方森林組合出資金	8,811					
公益社団法人福島県産産振興協会出資金	300					
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会出資金	66					
公益社団法人福島県私立学振興会出資金	1,440					
公益財団法人福島県総合社会福祉基金出資金	11,907					
福島県予防接種種事業振興基金出資金	690					
福島県農業信用基金協会出捐金	3,440					
福島県信用保証協会出捐金	70,290					
一般財団法人福島県青少年会館出捐金	195					
一般財団法人ふくしま市町村支援機構出捐金	555					
公益財団法人福島県文化振興財団出捐金	5,602					
一般財団法人リバーフロント整備センター出捐金	1,000					
公益財団法人福島県職器移植推進財団出捐金	285					
公益財団法人福島県職器移植推進センター出捐金	3,305					
一般財団法人砂防プロジェクト整備推進機構出捐金	100					
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会のご振興センター出捐金	4,200					
社会福祉法人会津機構出捐金	30,500					
一般財団法人ふくしま建築住宅センター出捐金	500					
地方公共団体金融機構出資金	11,000					
合計	319,909					

(単位:千円)

## ④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,096,842				3,096,842	3,096,842
減債基金	6,637				6,637	6,637
庁舎整備基金	4,198,529				4,198,529	4,198,529
国際的ふるさと会津創生基金	248,059				248,059	248,059
奨学資金給与基金	22,611				22,611	22,611
社会福祉基金	55,356				55,356	55,356
郷土研究奨励基金	10,075				10,075	10,075
遠藤恵也図書購入基金	10,014				10,014	10,014
院内御廟整備基金	10,030				10,030	10,030
ふるさと・水と土保全基金	644				644	644
河東地域ふるさと創生基金	11,699				11,699	11,699
板橋好雄奨学資金貸与基金	4,330			7,557	11,887	11,887
公共施設維持整備等基金	436,570				436,570	436,570
ふるさと寄附金基金	18,586				18,586	18,586
子ども未来基金	36,502				36,502	36,502
まちの拠点整備等基金	1,152,894				1,152,894	1,152,894
国民健康保険準備金	293,420				293,420	293,420
若松城整備等基金	354,805				354,805	354,805
介護給付費準備基金	737,133				737,133	737,133
合計	10,704,734	-	-	7,557	10,712,291	10,712,291

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	10,020	-	1,281	-	11,301
支払基金積立金(連合会預託金)	19,843	-	-	-	19,843
合計	29,863	-	1,281	-	31,144

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市税	304,701	76,731
国民健康保険税	613,444	115,447
介護保険料	28,421	21,486
後期高齢者医療保険料	2,228	555
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,545	6
使用料及び手数料	27,001	3,529
財産収入	80	-
諸収入	95,101	35,976
合計	1,073,520	253,730

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市税	120,324	25,723
国民健康保険税	189,811	36,005
介護保険料	26,612	20,118
後期高齢者医療保険料	5,155	1,284
その他の未収金		
分担金及び負担金	4,696	188
使用料及び手数料	6,164	594
財産収入	367	-
諸収入	14,760	5,149
給水収益	377,159	2,597
その他未収金	34,571	-
合計	779,618	91,658

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	13,839,887	978,900		5,644,594	7,782,160	310,610	50,323	-	-	-	52,200
公営住宅建設	1,635,846	172,273		740,626	706,575	82,045	106,600	-	-	-	-
災害復旧	33,268	5,706		33,268	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,132,547	270,869		2,002,319	253,300	337,613	539,315	-	-	-	-
一般単独事業	14,091,600	1,207,506		241,066	11,195,442	437,788	391,880	-	-	-	1,825,424
その他	3,330,006	390,090		252,677	891,102	3,691	-	-	-	-	2,182,536
【特別分】											
臨時財政対策債	20,549,364	1,528,988		12,582,512	7,834,538	49,038	83,276	-	-	-	-
減税補てん債	390,282	92,190		390,282	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	64,567	9,622		-	-	-	21,100	-	-	-	43,467
合計	57,067,367	4,656,144		21,887,345	28,663,118	1,220,784	1,192,494	-	-	-	4,103,626

② 地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
57,067,367	45,482,639	7,051,615	3,165,872	334,128	365,772	259,824	407,516

③ 地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	返済期間別						15年超 20年以内	20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内			10年超 15年以内
57,067,367	4,656,144	4,645,422	4,694,989	4,754,918	4,472,481	17,884,220	9,964,810	3,937,488	2,056,894

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	400,541	34,655	80,012	9,795	345,388
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	8,674,182	312,399	484,211	-	8,502,370
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	590,170	610,260	588,950	13	611,468
合計	9,664,893	957,314	1,153,173	9,807	9,459,227

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	避難路沿道建築物耐震改修支援事業補助金	株式会社 リオン・ドールビズ	261,660	生活インフラ・国土保全	
	保育所等整備交付金	学校法人慈光学園 他	250,982	福祉	
	給水施設等整備費補助金	笹山原水道組合 他	209,336	環境衛生	
	認定こども園施設整備交付金	学校法人慈光学園 他	172,193	福祉	
	枝雪零苑建設事業補助金	社会福祉法人 温知福祉会	46,290	福祉	
	農業機械施設等導入支援事業補助金	農事組合法人 会津ひらつか農園 他	27,920	産業振興	
	日橋川橋梁補修工事負担金	磐梯町	24,295	生活インフラ・国土保全	
	堰場地区営農競争力強化基盤整備事業負担金	福島県会津農林事務所長	22,529	産業振興	
	絆建設事業補助金	社会福祉法人 桜ヶ岡福祉会	22,062	福祉	
	会津敬愛苑建設事業補助金	社会福祉法人 千桜会	18,202	福祉	
	その他		186,587		
		計	1,242,057		
	その他の補助金等	保険給付費	福島県国民健康保険団体連合会	7,852,935	福祉
		施設介護サービス給付費	福島県国民健康保険団体連合会	4,167,347	福祉
		居宅介護サービス給付費	福島県国民健康保険団体連合会	3,943,934	福祉
		国民健康保険事業費納付金	福島県	2,934,207	福祉
		会津若松地方広域市町村圏整備組合消防費負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,560,158	消防
後期高齢者医療費給付費負担金		福島県後期高齢者医療広域連合	1,153,839	福祉	
後期高齢者医療保険料等負担金		福島県後期高齢者医療広域連合	954,438	福祉	
会津若松地方広域市町村圏整備組合衛生費負担金		会津若松地方広域市町村圏整備組合	927,995	環境衛生	
地域密着型介護サービス給付費		福島県国民健康保険団体連合会	926,262	福祉	
居宅介護サービス計画給付費		福島県国民健康保険団体連合会	499,135	福祉	
その他			4,302,216		
		計	29,222,466		
合計			30,464,523		

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日

決算対象年度：平成30年度  
会計：全体

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	8,059,079	4,484,852	41,007,279	3,353,639	2,792,714	1,744,619	5,493,529	-	-	66,935,711
業務費用	7,016,610	4,294,557	5,467,890	2,038,615	1,464,395	140,876	4,736,757	-	-	25,159,700
人件費	1,081,759	1,065,768	1,598,263	494,082	712,258	41,992	3,293,281	-	-	8,287,403
職員給与費	1,008,513	1,014,680	1,468,596	492,374	690,500	-	2,171,091	-	-	6,845,754
賞与等引当金繰入額	27,661	-	30,418	-	482	-	549,493	-	-	608,053
退職手当引当金繰入額	25,485	-	-	-	-	-	286,915	-	-	312,399
その他	20,100	51,088	99,249	1,708	21,276	41,992	285,783	-	-	521,196
物件費等	5,670,360	3,215,630	3,183,571	1,541,138	742,791	97,799	1,068,607	-	-	15,519,895
物件費	2,153,647	2,198,593	3,070,169	1,473,314	368,428	50,380	822,333	-	-	10,136,863
維持補修費	536,276	63,829	16,006	2,149	51,869	1,639	12,531	-	-	684,299
減価償却費	2,979,726	953,208	97,380	65,675	322,494	45,762	233,743	-	-	4,697,987
その他	711	-	16	-	-	18	-	-	-	746
その他の業務費用	264,491	13,160	686,056	3,395	9,345	1,085	374,869	-	-	1,352,401
支払利息	228,452	-	443	-	2,609	-	282,514	-	-	514,017
徴収不能引当金繰入額	1,193	-	32,581	-	880	-	-	-	-	34,655
その他	34,846	13,160	653,032	3,395	5,856	1,085	92,356	-	-	803,729
移転費用	1,042,469	190,295	35,539,389	1,315,023	1,328,320	1,603,744	756,772	-	-	41,776,011
補助金等	390,511	77,810	25,328,089	1,186,952	1,131,945	1,602,937	746,278	-	-	30,464,523
社会保険給付	-	112,309	10,211,229	6,882	-	-	-	-	-	10,330,419
他会計への繰出金	566,608	-	-	120,715	194,512	-	-	-	-	881,835
その他	85,350	176	71	474	1,862	807	10,494	-	-	99,294
経常収益	3,579,595	59,812	257,173	145,976	209,794	2,947	199,323	-	-	4,454,619
使用料及び手数料	3,298,503	13,304	4,434	109,363	86,831	6	83,032	-	-	3,595,471
その他	281,093	46,508	252,739	36,613	122,964	2,941	116,291	-	-	859,148
純経常行政コスト	4,479,483	4,425,040	40,750,106	3,207,663	2,582,920	1,741,673	5,294,207	-	-	62,481,082
臨時損失	89,744	0	58,488	-	41,712	0	369	-	-	190,313
災害復旧事業費	-	-	-	-	22,231	-	-	-	-	22,231
資産除売却損	81,238	0	58,422	-	19,481	0	369	-	-	159,510
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8,506	-	67	-	-	-	-	-	-	8,573
臨時利益	2,173	625	110	-	106	4	65,848	-	-	68,867
資産売却益	1,329	625	110	-	106	4	65,848	-	-	68,023
その他	845	-	-	-	-	-	-	-	-	845
純行政コスト	4,567,054	4,424,415	40,808,484	3,207,663	2,624,526	1,741,669	5,228,728	-	-	62,602,538

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	15,235,158	
		地方交付税	10,228,299	
		その他	3,709,508	
		小計	29,172,965	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	665,659
			都道府県等支出金	21,342
			計	687,001
		経常的補助金	国庫支出金	7,331,216
			都道府県等支出金	4,058,826
		計	11,390,042	
	小計	12,077,043		
	合計	41,250,008		
特別会計	税收等	保険料等	5,610,876	
		寄附金	8,174	
		その他	3,066,710	
		小計	8,685,759	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	87,089
			計	87,089
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	2,930,645
			都道府県等支出金	9,729,236
		計	12,659,881	
		小計	12,746,971	
	合計	21,432,730		

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	62,602,538	24,049,923	2,461,100	30,389,840	5,701,674
有形固定資産等の増加	3,920,869	927,022	2,765,600	228,248	-
貸付金・基金等の増加	2,688,642	-	-	2,651,542	37,100
その他	-	-	-	-	-
合計	69,212,049	24,976,945	5,226,700	33,269,630	5,738,774

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	5,118,852
合計	5,118,852